

省庁や各自治体の主な補助事業

各自治体の補助事業

全国の自治体が実施している旅行商品等の補助事業を都道府県別にまとめた。対象は各都道府県を主とし、旅行商品、教育旅行など、規定枚数に達し販売を終了している場合もある。また、利用対象が「全国」となっている事業については、特別な除外事項がない場合も原則として、政府や自治体が発する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に該当する地域の在住者は、政府や自治体の要請に従って参加を推奨する。

(北海道)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)
対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

持続化補助金

販路開拓を目指す小規模事業者等の皆様へ

ECサイトを開設したい
ファンダ力を高めたい
商品を宣伝したい

●持続化補助金
小規模事業者等が経営計画を策定して取り組む販路開拓等の取組を支援
補助額: 上限50万円 ※共同申請可能
補助率: 2/3
補助対象: 店舗改装、チラシ作成、広告掲載など

●低感染リスク型ビジネス枠
小規模事業者等がポストコロナ社会に対応したビジネスモデルの転換に資する取組(感染防止対策(消毒設備購入、換気設備購入等)の一部を支援)
補助額: 上限100万円
補助率: 3/4
補助対象: 対人接触機会の減少を目的としたテイクアウト・デリバリーサービス導入、ECサイト構築など

※感染防止対策は補助金総額の1/4以上を上限とする(特別措置要項参照)

令和元年度補正予算、令和2年度第3次補正予算で中小規模に措置

経済産業省 中小企業庁

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

IT導入補助金

IT導入・DXを検討中の皆様へ

ITで業務効率化・データ活用をしたい
働き方改革・コロナ対策を進めたい
全社的なDXを進めたい

●IT導入補助金
バックオフィス業務の効率化やデータを活用した顧客獲得など
生産性向上に繋がるITツールの導入を支援します
※飲食、福祉、小売・卸、建設、医療、介護、保育等のサービス業等の中企業等が対象

補助額: 30万円～150万円未満
補助率: 1/2

補助対象: ソフトウェア、クラウド利用費、専門家利用費等

令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算で中小規模に措置

経済産業省 中小企業庁

ものづくり補助金

「ものづくり・商業・サービス補助金」がさらに使いやすくなりました

「ものづくり補助金」だからできること。

補助額 1,000万円または3,000万円、補助率 1/2 (原則)
※新規製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援します。

また、対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。
補助率 2/3 (低感染リスク型ビジネス枠)

誰でも使える。生産性向上を目指すなら。

以下の要件を満たす事業計画(3～5年)を策定・実施する
中小企業等が対象。下記の内容が満たされる必要あり。

- 要件①: 付加価値率 要件②: 給与支給総額 要件③: 事業開始最低資金 +3%以上/年 +1.5%以上/年 地域最低賃金+30円

かつてない! 使いやすいさへ。

企業向け採用の難しさ、人材確保の難しさ、業務の効率化の遅さ、顧客との接点の減少、マーケティングの難しさ、ITツールの導入の遅さ、ITツールの活用不足、ITツールの導入コストの高さ、ITツールの活用不足、ITツールの導入コストの高さ、ITツールの活用不足、ITツールの導入コストの高さ

令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算で中小規模に措置
並びに令和2年度当初予算で措置

経済産業省 中小企業庁

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

対象 函館市内宿泊施設
宿泊サービスを含む宿泊旅行商品
品と交通付き旅行パッケージ商品
利用対象 同市民
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊引付は泊1人当たり税込み5千円以上の宿泊で最大50%を割り引き(上限1人1泊当たり1万円、3泊泊まで、パッケージ商品は1泊1人当たり最大1万円、3泊泊まで)バックパック商品は1泊1人当たり最大1万円を割り引き(3泊泊まで)

対象施設 旭川市内の登録施設
旭川市観光課
利用対象 旭川市内の登録施設
利用期間 6月30日まで
補助内容 宿泊料金を1泊1人当たり最大4千円割り引き
(山形県)

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための
企業の思い切った事業再構築を支援
(中小企業等事業再構築促進事業)

●飲食業
- 飲食店の経営改善、新メニューの開発・提供、店舗改装などを実施。
●小売業
- 新規商品の開発・提供、店舗改装などを実施。
●サービス業
- 新たなサービスの開発・提供、店舗改装などを実施。

令和2年度第3次補正予算
3月26日(金) 公開開始(4月15日(木) 申請受付開始予定)
※詳細は「申請要領書」を参照してください。

経済産業省 中小企業庁

ものづくり補助金

「ものづくり・商業・サービス補助金」がさらに使いやすくなりました

「ものづくり補助金」だからできること。

補助額 1,000万円または3,000万円、補助率 1/2 (原則)
※新規製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援します。

また、対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等を支援します。
補助率 2/3 (低感染リスク型ビジネス枠)

誰でも使える。生産性向上を目指すなら。

以下の要件を満たす事業計画(3～5年)を策定・実施する
中小企業等が対象。下記の内容が満たされる必要あり。

- 要件①: 付加価値率 要件②: 給与支給総額 要件③: 事業開始最低資金 +3%以上/年 +1.5%以上/年 地域最低賃金+30円

かつてない! 使いやすいさへ。

企業向け採用の難しさ、人材確保の難しさ、業務の効率化の遅さ、顧客との接点の減少、マーケティングの難しさ、ITツールの導入の遅さ、ITツールの活用不足、ITツールの導入コストの高さ、ITツールの活用不足、ITツールの導入コストの高さ

令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算で中小規模に措置
並びに令和2年度当初予算で措置

経済産業省 中小企業庁

●新設型・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)
新製品やサービスを開発、生産プロセス改善、新型コロナ対策の設備投資やシステム構築などを検討している事業者を主な対象とした補助金
●中小企業等事業再構築促進事業
ポストコロナ・ウィズコロナを捉え、新たな取り組みを見出し、新たな取り組みによる経営規模の拡大などを目指す事業者を主な対象とした補助金

●ものづくり・商業・サービス補助金
「ものづくり補助金」がさらに使いやすくなりました
●IT導入補助金
IT導入・DXを検討中の皆様へ
●持続化補助金
販路開拓を目指す小規模事業者等の皆様へ